

市会ジャーナル 第175号

平成30年度 Vol.1

平成30年第2回定例会号 〈他都市議会動向①〉



(写真: 市会ポスター 平成30年第2回定例会)

© 横浜市議会局

前定例会で可決された意見書・決議

平成30年第1回横浜市会定例会と同時期に、他都市で可決された
意見書・決議

議員提案条例

平成30年1月～3月に他都市で新規制定及び改正された
政策的条例・議会基本条例

「主な請願・陳情」は、市会ジャーナル 平成30年第2回定例会・他都市議会動向②(平成30年5月25日
発行予定)に掲載します。

市会ジャーナル 第 175 号 平成 30 年度 Vol.1
平成 30 年第2回定例会号 他都市議会動向①

1 前定例会で可決された意見書・決議	1
(平成 30 年2月 23 日 ~ 平成 30 年3月 29 日可決分)	
2 議員提案により新規制定及び改正(一部改正又は全部改正)された政策的条例及び議会基本条例	6
(平成 30 年1月1日~平成 30 年3月 31 日可決分)	
(1)政策的条例	6
(2)議会基本条例	11

1

前定例会で可決された意見書・決議

(平成30年2月23日～平成30年3月29日可決分)

前定例会(平成30年第1回横浜市会定例会)と同時期に、指定都市・神奈川県で可決された意見書・決議を、本市の常任委員会等の別に分類しています。

《件名欄 ○:意見書 ●:決議》 《日付:可決日 ×:提出されたが否決 -:さらに1つ前の定例会で可決》

件名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本	神奈川県	横浜	
政策・総務・財政委員会																						
○在日米軍及び自衛隊のヘリコプターの安全対策を求める意見書						3/23																
○日米地位協定の抜本的改正を求める意見書																		3/28				
○災害救助法改正案の慎重審査を求める意見書																					3/23	
●2025年国際博覧会の関西圏への誘致に関する決議																					3/23	
●国際園芸博覧会の横浜開催を求める決議																						3/23
○地方議会議員を優遇する地方議会議員年金制度の復活に断固反対する意見書															3/28							
国際・経済・港湾委員会																						
○核兵器のない世界へ日本の役割を發揮するよう求める意見書				3/15																		
○北朝鮮による拉致問題の早急な完全解決を求める意見書																		3/26				

1 前定例会で可決された意見書・決議

《一:さらに1つ前の定例会で可決》

件名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本	神奈川県	横浜	
○消費者被害を防止・救済する実効的な消費者契約法改正等を求める意見書	3/29												3/28									
市民・文化観光・消防委員会																						
○性犯罪等被害者への支援の拡充を求める意見書					3/16					-							3/26					
○インターネット上の投稿サイトを利用して行われるヘイトスピーチへの対策強化に向けた法改正等を求める意見書												3/27										
●ヘイトスピーチの根絶に関する決議					3/16																	
子ども青少年・教育委員会																						
○子育て世代への支援拡充を求める意見書					3/16			3/20														
○家庭教育支援法の制定を求める意見書					3/16																	
○医療分野における子育て支援策の充実を求める意見書																					3/23	
○教員の負担軽減を求める意見書																	3/26					
●教育施策の展開にあたり十分な体制の整備と財政の健全性の維持を求める件	3/14																					

1 前定例会で可決された意見書・決議

件名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本	神奈川県	横浜	
健康福祉・医療委員会																						
○バリアフリー法の改正及び円滑な施行を求める意見書	3/29								3/23	3/19	3/20		3/28				3/26		3/26			
○高齢者や生活困窮者の安全な居住環境へ向けた改善を求める意見書	3/29																					
○動物の愛護及び管理に関する法律の改正に関する意見書			3/16																			
○国民健康保険料と国民健康保険税の賦課・徴収の取り扱いの整合を求める意見書									3/23													
○骨髄ドナー等に対する支援の充実を求める意見書									3/23													
○ギャンブル等にかかる一層の広告規制を求める意見書												3/27										
○介護・障がい福祉従事者の処遇及び労働環境の改善を求める意見書																		3/28				
○ぜんそく患者に対する実態調査及び医療費助成に関する意見書																						3/23
○新専門医制度開始に係る意見書									3/23													
○救急医療の充実確保に関する意見書										3/19												
○医療分野における子育て支援策の充実を求める意見書（再掲）																						3/23

1 前定例会で可決された意見書・決議

《一:さらに1つ前の定例会で可決》

件名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本	神奈川県	横浜	
温暖化・環境創造・資源循環委員会																						
○土地改良法を改正し、必要な施策の推進を求める意見書	3/29										3/20		3/28									
○新たな森林管理システムの早期構築を求める意見書	3/29										3/20											
○地籍調査予算の拡充を求める意見書																	3/26					
建築・都市整備・道路委員会																						
○所有者不明土地の利用促進等を求める意見書	3/29			3/15							3/20	2/23	3/28				3/26	3/28	3/26	3/23		
○バリアフリー法の改正及び円滑な施行を求める意見書（再掲）	3/29								3/23	3/19	3/20		3/28				3/26		3/26			
○地域公共交通維持のための財政支援の拡充を求める意見書									3/23													
○ライドシェアの導入に慎重な検討を求める意見書	-													3/28	3/16	3/27					3/23	※
○中小河川の洪水対策の予算の確保等を求める意見書	3/29				3/16				3/23	3/19	3/20		3/28				3/26					
○通学路の安全確保を求める意見書																	3/26					
市会運営委員会																						
○政治分野における男女共同参画の推進を求める意見書	3/29							3/20										3/28				

※神奈川県は、「ライドシェア導入の慎重な検討及び在日外国人による白タク行為への更なる対策強化を求める意見書」が可決、「ライドシェアの導入に反対し、安全・安心なタクシー事業を求める意見書」が否決となっています。

1 前定例会で可決された意見書・決議

《一:さらに1つ前の定例会で可決》

件名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本	神奈川県	横浜	
その他 (いずれの委員会にも分類されないもの) ○国民投票制度の改善に向けた取組を求める意見書			3/16																			
○国民に対する憲法をめぐる諸課題の丁寧な説明等を求める意見書			3/16																			
○自動車安全特別会計への繰り戻しに関する意見書									-	3/19												
○都道府県議会議員の選挙区制度の見直しを求める意見書																					3/23	
●財務省公文書書き換え問題について真相究明を求める決議	3/29																					

2 議員提案により新規制定及び改正(一部改正又は全部改正)された政策的条例及び議会基本条例 (平成30年1月1日～平成30年3月31日可決分)

指定都市、都道府県及び神奈川県内他市において、議員提案により新規制定及び改正(一部改正又は全部改正)された

- (1)各施策等に係る政策的条例
- (2)議会基本条例

について、条例の名称、概要等を一覧で掲載します。

※過去の制定状況については、市会ジャーナルのバックナンバーを御参照ください。

	政策的条例	議会基本条例
指定都市	なし	なし
都道府県	新規制定 13県、15件 一部改正 3県、3件	新規制定 1県、1件 一部改正 1県、1件
県内他市	新規制定 1市、1件	なし

<複数の都市において新規に制定された条例>
 犯罪被害者等支援に関する条例 … 埼玉県、福岡県
 議員の選挙における選挙公報の発行に関する条例 … 新潟県、山梨県
 手話の普及等の推進に関する条例 … 福井県、岐阜県、静岡県

(1) 政策的条例

ア 指定都市

該当なし

イ 都道府県

自治体名	議決年月日	条例名	条例の概要(改正理由)	区分
	公布年月日			
	施行年月日			
北海道	H30.3.20	北海道自転車条例	【条例の概要】 環境への負荷の低減、道民の健康の増進、観光の振興等に資するよう、自転車の活用及び安全な利用の推進に関し、基本理念を定め、道及び自転車利用者の責務等を明らかにするとともに、道の施策の基本となる事項等を定めることにより、自転車の活用及び安全な利用の推進に関する施策を総合的に推進することとするためのもの	新規制定
	H30.3.30			
	H30.4.1 (一部の規定はH30.10.1)			

(1) 政策的条例 イ 都道府県 の続き

自治体名	議決年月日	条例名	条例の概要(改正理由)	区分
	公布年月日			
	施行年月日			
宮城県	H30.3.16	みやぎ森と緑の 県民条例	【条例の概要】 森林づくり並びに林業及び木材産業の振興について、基本理念を定め、県の責務並びに県民及び関係者の役割等を明らかにするとともに、森林づくり並びに林業及び木材産業の振興の施策の基本となる事項を定め、当該施策を総合的かつ計画的に推進することにより、森林の有する多面的機能の持続的な発揮並びに林業及び木材産業の健全な発展を促進し、もって循環型社会の形成並びに県の経済及び地域を活性化することを目的とするもの	新規制定
	H30.3.23			
	H30.4.1			
茨城県	H30.3.23	茨城県イノシシ等野生鳥獣による被害の防止対策に関する条例	【条例の概要】 イノシシ等野生鳥獣による被害の防止対策に関し、県の責務及び県民等の役割を明らかにするとともに、県の施策の基本となる事項を定めることにより、被害の防止対策を総合的かつ効果的に推進し、もって農林水産業の健全な発展及び県民の安全・安心な生活の確保に資することを目的とするもの	新規制定
	H30.3.28			
	H30.3.28			
埼玉県	H30.3.27	埼玉県犯罪被害者等支援条例	【条例の概要】 犯罪被害者等支援に関し、基本理念を定め、並びに県、県民、事業者及び民間支援団体の責務を明らかにするとともに、犯罪被害者等支援に関する施策の基本となる事項を定め、犯罪被害者等支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進することにより、犯罪被害者等が受けた被害の早期の回復又は軽減を図り、もって犯罪被害者等が再び平穏な生活を営むことができる社会を実現することを目的とするもの	新規制定
	H30.3.30			
	H30.3.30			
	H30.3.27	埼玉県民栄誉章等について議会の議決事件と定める条例	【条例の概要】 地方自治法第九十六条第二項の規定に基づき、埼玉県民栄誉章、彩の国特別栄誉章及び彩の国功労賞について、その重要性に鑑み、議決事件と定めることにより、県民の総意として表彰することを明らかにし、もって県民意識の高揚に資することを目的とするもの	新規制定
	H30.3.30			
	H30.3.30			
	H30.3.27	埼玉県主要農作物種子条例	【条例の概要】 主要農作物(稲、大麦、裸麦、小麦及び大豆をいう。)の優良な種子の生産及び普及を推進し、もって本県の主要農作物の品質の確保及び安定的な生産に寄与することを目的とするもの	新規制定
H30.3.30				
H30.4.1				

2 議員提案条例

(1) 政策的条例 イ 都道府県 の続き

自治体名	議決年月日	条例名	条例の概要(改正理由)	区分
	公布年月日			
	施行年月日			
新潟県	H30.3.23	新潟県議会議員の選挙における選挙公報の発行に関する条例	【条例の概要】 公職選挙法第172条の2の規定に基づき、新潟県議会議員の選挙における候補者の政見等を選挙人に知らせるための選挙公報の発行に関し必要な事項を定めるもの	新規制定
	H30.3.30			
	H30.3.30			
福井県	H30.3.16	福井県手話言語条例	【条例の概要】 手話が言語であり、ろう者(盲ろう者を含む。)の意思疎通および情報の取得または利用のための手段であることにかんがみ、手話の普及等に関し、基本理念を定め、県の責務および県民等の役割等を明らかにするとともに、手話の普及等のための施策の総合的かつ計画的な推進に必要な基本事項を定め、もってすべての県民が共生することのできる地域社会を実現することを目的とするもの	新規制定
	H30.3.22			
	H30.4.1			
山梨県	H30.2.19	山梨県議会の議員の選挙における選挙公報の発行に関する条例	【条例の概要】 公職選挙法第172条の2の規定に基づき、山梨県議会の議員の選挙(選挙の一部無効による再選挙を除く。)における選挙公報の発行に関し必要な事項を定めるもの	新規制定
	H30.3.8			
	H30.3.8			
岐阜県	H30.3.22	岐阜県手話言語の普及及び障害の特性に応じた意思疎通手段の利用の促進に関する条例	【条例の概要】 手話言語の普及及び障害の特性に応じた意思疎通手段の利用の促進に関する基本理念を定めるとともに、意思疎通手段に関する施策の総合的、計画的な推進に必要な基本的事項を定めることにより、県民の手話及び障害のある人に対する理解の促進を図り、もって障害のある人もない人も共に安心して暮らせる社会及び障害のある人がその意欲と能力に応じて活躍できる社会の実現に寄与することを目的とするもの	新規制定
	H30.4.1			
	H30.4.1			
	H30.3.22	岐阜県がん対策推進条例の一部を改正する条例	【改正理由】 昨年度、岐阜県議会議員提案条例検証特別委員会による条例検証結果において、条例制定時からの社会情勢などを勘案して条例の見直しをすべきこととされたことや、がん対策基本法が改正されたこと等を踏まえ、この条例を定めようとするもの	一部改正
H30.4.1				
H30.4.1				

(1) 政策的条例 イ 都道府県 の続き

自治体名	議決年月日	条例名	条例の概要(改正理由)	区分
	公布年月日			
	施行年月日			
静岡県	H30.3.16	静岡県手話言語条例	【条例の概要】 手話が言語であるとの認識に基づき、ろう者とうろう者以外の者が共生することのできる地域社会の実現を図るため、手話の普及に関する基本理念、県等の責務及び役割とともに、手話の普及に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な基本的事項を定めるもの	新規制定
	H30.3.28			
	H30.3.28			
大阪府	H30.3.5	大阪府基金条例の一部を改正する条例	【改正理由】 大阪府においては、飼養者に重点をおいた普及啓発等により犬猫の引取数の削減、返還・譲渡率の向上を図っており、一定の成果をあげている。 しかしながら、引き取られている動物の中には未だにやむを得ず殺処分となっている現状があり、より多くの命を救うための取組として収容動物のトレーニング、新たな管理体制の構築などの対策が必要となっている。 このため、府民と協働して人と動物がともに暮らす豊かな社会の実現を図ることを目的とする動物愛護の取り組みの推進に資するための基金を設置するもの	一部改正
	H30.3.13			
	H30.3.13			
兵庫県	H30.3.23	障害者等による情報の取得及び利用並びに意思疎通の手段の確保に関する条例	【条例の概要】 障害者等の情報の取得及び利用並びに意思疎通(以下「意思疎通等」という。)の手段の確保に関する取組を促進し、もって県民誰もが、安心して暮らし、自己決定による能動的な社会参加ができる環境を整え、ユニバーサル社会づくりの推進に寄与することを目的として、障害者等の生活における多様な意思疎通等の手段の確保に関し基本理念その他の必要な事項を定めることとしたもの	新規制定
	H30.3.26			
	H30.4.1			
岡山県	H30.3.20	岡山県青少年によるインターネットの適切な利用の推進に関する条例の一部を改正する条例	【改正理由】 平成23年に、青少年によるインターネットの適切な利用とインターネットからもたらされる有害情報による青少年の被害防止に関する施策を総合的かつ計画的に推進することにより、青少年の健全な成長を図ることを目的に「岡山県青少年によるインターネットの適切な利用の推進に関する条例」が総務委員会の発議により制定されたが、平成29年6月の国の法令改正に伴い、規定の整備が必要となったため、改正を行うもの	一部改正
	H30.3.23			
	H30.4.1			

2 議員提案条例

(1) 政策的条例 イ 都道府県 の続き

自治体名	議決年月日	条例名	条例の概要(改正理由)	区分
	公布年月日			
	施行年月日			
福岡県	H30.3.28	福岡県犯罪被害者等支援条例	【条例の概要】 犯罪被害者等の支援に関し、基本理念を定め、並びに県、市町村、県民、事業者及び民間支援団体の責務等を明らかにするとともに、県が実施する施策の基本となる事項を定めること等により、犯罪被害者等の支援を総合的かつ計画的に推進し、もって犯罪被害者等の権利利益の保護及び誰もが安心して暮らせる地域社会の実現による県民福祉の向上に寄与することを目的とするもの	新規制定
	H30.3.30			
	H30.3.30 (一部の規定はH31.4.1)			
佐賀県	H30.3.14	ふるさと佐賀への誇りを育む観光条例	【条例の概要】 佐賀県の観光の振興について、県の責務、県民の役割等を定めることにより、県民と旅行者とが様々な交流を通じて感動を共有できる地域づくりを推進し、もって県民のふるさとへの自信と誇りの醸成とともに県民生活の向上に貢献することを目的とするもの	新規制定
	H30.3.15			
	H30.3.15			
大分県	H30.3.7	大分県スポーツ推進条例	【条例の概要】 スポーツの推進について、基本理念を定め、県の責務並びに県民、事業者、スポーツ関係団体及びスポーツ関係者の役割を明らかにするとともに、スポーツの推進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、スポーツの推進に関する施策を総合的かつ計画的に実施し、もって県民の心身ともに健康な生活及び活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とするもの	新規制定
	H30.3.14			
	H30.3.14			

ウ 神奈川県内他市

自治体名	議決年月日	条例名	条例の概要(改正理由)	区分
	公布年月日			
	施行年月日			
南足柄市	H30.3.23	南足柄市健全な財政に関する条例	【条例の概要】 本市の財政運営に関する基本的な事項を定めようとするものであり、将来にわたって健全な財政運営の確保を図り、もって市民の福祉の維持及び向上に寄与することを本条例の目的とするもの	新規制定
	H30.3.23			
	H30.4.1			

(2) 議会基本条例

ア 指定都市

該当なし

イ 都道府県

自治体名	議決年月日	条例名	条例の概要(改正理由)	区分
	公布年月日			
	施行年月日			
岩手県	H30.3.2	岩手県議会基本条例の一部を改正する条例	【改正理由】 災害等が発生した際の議会の対応等について、新たに規定するもの	一部改正
	H30.3.8			
	H30.3.8			
富山県	H30.3.23	富山県議会基本条例	【条例の概要】 富山県議会の基本理念を明らかにするとともに、議会の役割、議会の運営原則、富山県議会議員の責務及び活動原則、会派の機能、議会と富山県知事その他の執行機関との関係、議会と富山県民との関係等の議会に関する基本事項を定めることにより、議会が県民の負託に応え、もって県民誰もが未来に希望を持ち、豊かさと幸せを実感できる富山県の実現に寄与することを目的とするもの	新規制定
	H30.3.23			
	H30.4.1			

ウ 神奈川県内他市

該当なし

(参考)議会基本条例が既に制定されている自治体

指定都市 … 16市

(未制定:仙台市、大阪市、福岡市、熊本市)

都道府県 … 32道府県

(未制定:秋田県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、新潟県、岐阜県、静岡県、和歌山県、島根県、山口県、香川県、福岡県、佐賀県、熊本県)

県内他市※ … 10市 ※横浜市、川崎市、相模原市を除く

(未制定:平塚市、伊勢原市、海老名市、座間市、南足柄市、綾瀬市)